

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	NPOが新しい活動様式を生み出す事業
申請事業名(副) ※任意	withコロナ時代新しい生活様式にむけて

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会							
休眠預金事業への採択/申請歴	☐	2019年度資金分配団体に採択	☐	2019年度実行団体に採択	☒	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	☐	なし
	☒	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
☐	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☒	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		☒	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☐	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☒	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☒	2)-④働くことが困難な人への支援
		☐	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☒	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		☐	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☒	子育て家庭や障がい者・高齢者に対しての身近な地域からの支援
------------------------	-------------------------------------	-------------------------------

入力数 29 字

実施時期	2020年7月 ～ 2021年8月	事業対象地域	全国 ☒ 特定地域 ☐ ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	DVや児童虐待の可能性のある家庭 ひとり親家庭 発達障害のこどもがいる家庭 高齢者	事業対象者人数	困難を抱えるこどもがいる家庭 200人 高齢者200人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	-----------------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
非営利セクター（サードセクター）組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて連携し、互いに知見を学びあい(つなぐ)、経営力を高め(伸ばす)、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、もってわが国が直面する多くの社会的課題の解決に向けて、サードセクター、企業セクターならびに行政セクターが、それぞれ適切な役割を果たす多元的な社会の実現を目指すことを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
(つなぐ事業) 経営者同士が経営課題を話す相互援助の場と機会を提供。年次大会の開催、部会活動の促進 (伸ばす事業) 営利・非営利の経営者が切磋琢磨し、経済的価値と社会的価値を生み出す経営力の向上。次世代の経営者層を育成。講座・セミナーの開催、コンサルタントの養成と派遣 (提言する) 経営者集団としての立場から、政府行政や企業あるいは社会に対する提言を行い、対話の機会を創り出します。調査研究、政策提言

入力数 (1) 193 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響は、ひとり親家庭、障害児・多胎児がみえる等弱い立場にある家庭にさらに負荷がかかる。生活基盤が安定しないひとり親において、家庭で子どもの世話をするために仕事を辞めざるを得ない状況となった。発達障害は専門家による療育支援が必要であるが、放課後児童デイに通所できなかったことで言葉が話せなくなる。育児ストレスで毎日イライラするなどの課題がある（熊本県母子寡婦連合会、三重県NPO法人太陽の家調査） 2. 時間がたつにつれてストレスが増してくる状況は東日本大震災や熊本地震の避難所の課題に類似している。女性は食事の支度、子どもの学習サポート、自分の仕事と疲れ果てている。アンケートでは「夫が子どもをたたく」という意見もあった。DVや児童虐待はあってはならないことである。第2波などがあれば、さらに深刻化する可能性がある。地域の人と人の繋がりが希薄化することで、DVや児童虐待の早期発見早期対応が困難になる。（NPO法人男女共同参画おわた、岐阜mamaオリーブ等調査） 3. 高齢者がデイサービスやサロン等に通所しないと、足腰が弱くなり、引きこもりが増える。過去の災害時においても要介護認定者や動作が不自由になる人が増えている。感染拡大の恐怖により自発的に外出を自粛する傾向もあり、長く続けば続くほど、ゆっくりと確実に高齢者の機能や能力は低下する。（東海市民ネットワーク調査、NPOヒヤリング） 4. 上記のように新型コロナウイルスの影響により社会課題自体がより深刻化しているが、同時にこれらを解決するためのNPOの活動もまた、対面や濃厚接触が必要であるために活動が困難になっていることが今回の事態に特有の重大な課題となっている。NPOは従来からの活動を強化するだけでなく、感染拡大を抑止しながら成果をあげられるような新たな様式活動を編み出すという新たな課題に直面している。

入力数 797 字

